

# 監 査 報 告 書

公益社団法人 信和会  
理事長 小林 充 殿

2018年5月17日

公益社団法人 信和会  
監事 氏野 博文



公益社団法人 信和会  
監事 南部 和史



公益社団法人 信和会  
監事 佐々木 保幸



私たち監事は、2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度）の理事の職務の執行及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示してあるものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

# 決算監査所見

## I. 監査の概要

私たち監事は、公益社団法人信和会の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の業務執行及び会計の監査を行いました。

### 1. 監査の目的

公益社団法人信和会定款及び2017年度事業計画と予算に基づき、諸決議や業務執行が適正に行われているか、財産の管理・運営が適正に行われているか、会計は「民医連統一会計基準」に準拠しているかについて監査を行いました。

### 2. 監査の方法

2018年5月15日（午前9時30分から午後4時45分）、5月17日（午前9時15分から午後4時45分）、信和会事務局1階会議室において、入谷財務部長他下記の方々の報告、立会のもとで行われました。

### 3. 監査立会人

（第1日目）

法人概要

原田専務理事

第二中央エリア

前野あすかい診療所歯科事務長

國井第二中央病院事務長

小坂あすかい診療所事務長

玉井ケアプランセンター飛鳥井主任

竹澤訪問看護ステーションたんぼぼ所長

妹尾ヘルパーステーションこでまり所長

田村高原デイサービス所長

関第二中央病院リハ部副部長(第二中央エリア介護担当)

小林第二中央病院事務次長(第二中央エリア介護担当)

洛北診療所

武谷事務長

介護老人保健施設茶山のさと

上西事務長

（第2日目）

大宅診療所エリア

大村大宅診療所事務長

川端診療所エリア

児島川端診療所事務長

松川川端鍼灸治療院長

鈴木左京南地域包括支援センター所長

東山診療所エリア

澤田東山診療所事務長

小林訪問看護ステーションどんぐり所長

真鍋ヘルパーステーションくるみ所長

中西泉涌寺湯デイサービス所長

法人会計

入谷財務部長

## II. 監査所見

### 1. 第二中央病院

経常損失が171,858千円となり、予算比では74,934千円、前年度実績比では42,098千円の損失超過となっています。

第二中央病院の経営改善において特に検討しなければならない指標は人件費率の高さです。事業収益に対して74.5%を占め、依然として70%を超過しており、ケアミックス型の病院の妥当な人件費率60%台を大きく超過しています。

第二中央病院の業績は法人全体の今後の経営にきわめて大きな影響を与えます。

資金収支の観点からは、今年度のキャッシュフロー計算書に表示される「事業活動によるキャッシュフロー」は233,238千円となり、前年より20%、59,318円減少しています。「事業活動によるキャッシュフロー」は法人の事業活動によりどの程度の資金を獲得するかを開示するものです。今後南館リニューアルにともない積み増した借入金の返済が始まり、事業活動による資金の負担が毎年度1億円増加することが予定されています。「事業活動によるキャッシュフロー」の減少は、この資金収支の状況を看過するならば近い将来に法人の経営が厳しい状況に直面する予兆といえます。

人件費率を1%減少させることで3千万円の経常損失を減少させ、それにともない3千万円の事業資金を増加させることができ、借入金の返済による資金の負担を緩和させることができます。事業収益を増加させるための経営改善は当然に図りつつも、それにとどまることなくさらに事業費用を削減させる、とりわけ人件費を削減させるための計画的、効率的な経営改善を急ぐ必要があります。

以 上